

第2回県土整備政策会議開催結果

県土整備部が行う社会資本整備や良好な生活環境の整備などの様々な政策に関して、学識経験者等からオープンに意見をいただく場として、県土整備政策会議を設置し、以下のとおり、第2回会議を開催しました。

1 日時 令和4年1月31日（月）午後1時30分から午後4時30分まで

2 場所 県議会議事堂 執行部控室（議事堂5階）

3 出席者

（委員） ※別紙委員名簿のとおり

（県土整備部） 県土整備部理事、公共事業運営課長、都市政策課長、
住宅政策課長 他

4 議題と委員意見の概要

下記の議題について担当課長からプレゼンを行い、各委員からご意見・ご提案をいただきました。

（1）担い手確保に向けた戦略的な取組（入職・定着の支援）

建設業における担い手確保に向けた現状や課題、取組方針、主な取組事例、今後の取組について説明し、取り組みをより良くするためには、どのようなことをすればよいのか。今、取り組んでいることへの提案や今後の取組への提案について意見を伺いました。

【主な意見の概要】

- ・若者の選択肢に、休暇制度が大きく影響している。工期や天気によって左右させることもあるが、計画的に休暇を取得できる環境などが重要となる。
- ・IT業界は、気の知れた関係や世代間のつながりが強いため、離職は少ない傾向がある。若手とのつながりを重視し、年齢層が途切れないようにしていく必要がある。
- ・建設業のことを誰もが理解していないので、実際に現場を見てもらうことはすごく重要であり、やりがい等、生の声を若者に発信すれば、興味を持つ人が出てくるのではないかと。
- ・インターンシップは、教えられることなどが時間の制約から限られている。少し踏み込んで、こんなことを経験させてあげて欲しいといったことを指示するのもありかと考えている。例えば、一日の流れがわかる業務体験など。
- ・交流会や説明会では、OBや年齢の近いメンバーとのコミュニケーションを取るとすごく効果がでるのではないかと。

・写真展は、建設業界単品ではなく、別のイベントと合わせてできるような企画を検討する必要がある。

・インスタ映えは難しいかもしれないが、見たいと思える情報が必要である。

・ほとんどの若者は冊子を渡されても見ないと思う。YouTubeでの動画配信を検討してはどうか。1、2分程度の短い動画の方が見る側としてはわかりやすい。高校生や大学生をターゲットにするのであれば、難しい専門用語を使わずに簡単な説明とし、実際に働いている人の話もあれば良いのではないか。

(2)「これからの都市公園のあり方」について ～ポストコロナ時代を踏まえて～

県営都市公園の現状や課題、これからのめざすべき姿等を説明し、ポストコロナ時代の県営都市公園に、たくさんの方が来ていただくための取組について意見を伺いました。

【主な意見の概要】

・県営都市公園のような大きな公園には、何か引きつけるもの、魅力あるもの、特別なものがないと誰も来ない。そのためには、官民連携で民間活力を生かしていくのがよい。

・規制をある程度緩和して自由度を高くできれば、「あそこはなんかいろんな事できる」というイメージに繋がる。

・子どもたちや高齢者の安全のためにも維持管理は必要で、30年とは言わず、5年10年単位でしっかりやって欲しい。遊具のみならず、特にトイレが綺麗なことは重要。

・子ども、ファミリー層、高齢者、それぞれニーズが異なるので、ニーズに合わせた住み分け、ゾーン分けが必要。

・子どもや高齢者にとって、自家用車以外の公園までのアクセスは非常に重要。

・公園利用によって健康な方が増えたとか、病気になる方が減ったかなど、利用者数以外で数値化できれば、公園の存在意義、公園の価値をより認識してもらえるのではないか。

・Wi-Fi設置や、AIを使ったリアルタイムでの混雑状況の発信なども、ポストコロナ時代にはいい取組ではないか。

・教育関係の公民館や小中学校などと連携した事業を行うとよい。

・イベントの情報発信は重要。ターゲットを絞って、SNS等を駆使して行うとよい。

(3)「困った空き家」問題について

増え続ける空き家の現状と発生要因、県及び市町の空き家対策を説明し、空き家の発生を抑制するために、今後どういった取組を進めるべきか意見を伺いま

した。

【主な意見の概要】

- ・リモートセンシングなどの技術を活用して早急に空き家のデータベース化を進めるべき。
- ・高台の空き家を有事の避難場所として利用することを条件に、日常の維持管理を自治会が実施している事例が県内にある。他市町への横展開を図ってはどうか。
- ・空き家の実情を最もわかっている地域の自治会組織を活用し、空き家の現状を把握するとともに、相続人等へ維持管理の働きかけを行ってはどうか。
- ・空き家の管理責任は所有者にあることをもっと啓発すべき。短期間に空き家を減らすためには、時限的にでも解体費用の補助額を増額してはどうか。
- ・空き家となる最大の契機が相続時であることから、市役所における手続き時に相続人の意向を聞き取り、活用できる補助制度等の情報を提供してはどうか。
- ・災害の危険性の高いエリアにある空き家が多いことから、利活用には限界がある。空き家のある場所を踏まえて、魅力あるまちづくりという視点から県全体で様々な施策を考えるべき。
- ・空き家となる可能性の高い単身高齢者への働きかけが重要である。また、地方移住の受け皿、宿泊施設や民泊施設としての利活用も検討するべきである。

5 その他

報告事項として、第1回政策会議で議題とした「にぎわいのある水辺空間の創出」について、会議における意見を踏まえて進めることができた内容について河川課長から説明を行いました。

今回いただいたご意見については、十分な検討を行い、取り入れることができるものについては積極的に取り入れ、事業推進をはかってまいります。

【会議の様子】





第 2 回三重県県土整備政策会議 出席委員名簿

(五十音順・敬称略)

氏 名	所属・職名	備考
川瀬 恵莉香	三重大学生物資源学部 4年生	
斎藤 雄介	中日新聞三重総局記者	
酒井 俊典	三重大学生物資源学研究科 教授	
清水 良保	株式会社久志本組 代表取締役社長	WEB 出席
杉村 桂伍	三重大学生物資源学部 4年生	
坪井 あづさ	株式会社エイゼットソリューション	
安岡 優	株式会社百五総合研究所 主任研究員	WEB 出席
山崎 博	三重県議会議員	